

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 円	科 目	金 額 円
[流動資産]	[ 557,086,471 ]	[流動負債]	[ 78,840,326 ]
当座預金	78,521	買掛金	13,006,785
普通預金	110,111,912	未払費用	4,116,567
定期預金	290,000,000	未払金	17,024,812
売掛金	41,582,299	未払消費税等	14,816,600
未収入金	32,423	預り金	1,803,223
未収法人税等	860,200	賞与引当金	27,443,779
預け金	110,000,000	リース債務	628,560
前払金	4,662,036		
前払費用	82,080	[固定負債]	[ 92,149,608 ]
貸倒引当金	△ 323,000	退職給付引当金	92,149,608
[固定資産]	[ 86,149,246 ]		
有形固定資産	8,965,478		
建物附属設備	4,651,436	負 債 合 計	170,989,934
什器備品	3,521,375		
一括償却資産	210,667	[株主資本]	[ 472,245,783 ]
リース資産	582,000	資本金	10,000,000
無形固定資産	913,000	利益剰余金	462,245,783
電話加入権	713,000	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	200,000	その他利益剰余金	459,745,783
投資等	76,270,768	別途積立金	214,000,000
投資有価証券	76,800	繰越利益剰余金	245,745,783
出資金	500,000		
差入保証金	15,191,556	純 資 産 の 部 合 計	472,245,783
保険積立金	18,268,209		
繰延税金資産	42,234,203		
資産合計	643,235,717	負 債 ・ 純 資 産 合 計	643,235,717

# 個 別 注 記 表

## 1.重要な会計方針

### (1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法及び評価基準

売買目的以外の有価証券

移動平均法による原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

②無形固定資産 法人税法の規定による定額法

③リース資産 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法

### (3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、退職金規定に基づく当期末における要支給額の100%相当額を計上しています。

### (4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### ②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっています。

2.当期純利益 28,024,704円